

【訂正後】

第1表 産業・事業所規模・企業規模・正社員率階級・離職率階級、OFF-JT及び計画的なOJT実施の有無別事業所割合

：基本属性・正社員率階級・離職率階級別集計（2-2）

Table with columns for '正社員または正社員以外' and '正社員', and rows for various categories like '総数', '産業分類', '事業所規模', '企業規模', '正社員率階級', '離職率階級'. Includes a note at the bottom regarding data sources.

【訂正前】

第1表 産業・事業所規模・企業規模・正社員率階級・離職率階級、OFF-JT及び計画的なOJT実施の有無別事業所割合

：基本属性・正社員率階級・離職率階級別集計（2-2）

Table with columns for '正社員または正社員以外' and '正社員', and rows for various categories like '総数', '産業分類', '事業所規模', '企業規模', '正社員率階級', '離職率階級'. Includes a note at the bottom regarding data sources.

【訂正後】

第2表 産業・事業所規模・企業規模・正社員率階級・離職率階級、

OFF-JT及び計画的なOJTの実施状況別事業所割合

: 基本属性・正社員率階級・離職率階級別集計 (2-1)

Table with 6 columns: 正社員 新入社員, 事業所計, OFF-JTを実施した, 計画的なOJTを実施した, いずれも実施していない, 不明. Rows include industry categories, company size, and employee rate levels.

注: 「離職率階級」は、正社員は「離職率階級 正社員」による割合である。

Table with 6 columns: 正社員 中堅社員, 事業所計, OFF-JTを実施した, 計画的なOJTを実施した, いずれも実施していない, 不明. Rows include industry categories, company size, and employee rate levels.

【訂正前】

第2表 産業・事業所規模・企業規模・正社員率階級・離職率階級、

OFF-JT及び計画的なOJTの実施状況別事業所割合

: 基本属性・正社員率階級・離職率階級別集計 (2-1)

Table with 6 columns: 正社員 新入社員, 事業所計, OFF-JTを実施した, 計画的なOJTを実施した, いずれも実施していない, 不明. Rows include industry categories, company size, and employee rate levels.

注: 「離職率階級」は、正社員は「離職率階級 正社員」による割合である。

Table with 6 columns: 正社員 中堅社員, 事業所計, OFF-JTを実施した, 計画的なOJTを実施した, いずれも実施していない, 不明. Rows include industry categories, company size, and employee rate levels.

【訂正後】

第2表 産業・事業所規模・企業規模・正社員率階級・離職率階級、OFF-JT及び計画的なOJTの実施状況別事業所割合

：基本属性・正社員率階級・離職率階級別集計（2-2）

Table with 5 columns: 事業所計, OFF-JTを実施した, 計画的なOJTを実施した, いずれも実施していない, 不明. Rows include 総数, 産業分類, 事業所規模, 企業規模, 正社員率階級, 離職率階級.

注：「離職率階級」は、正社員は「離職率階級 正社員」、正社員以外は「離職率階級 正社員以外」による割合である。

Table with 5 columns: 事業所計, OFF-JTを実施した, 計画的なOJTを実施した, いずれも実施していない, 不明. Rows include 総数, 産業分類, 事業所規模, 企業規模, 正社員率階級, 離職率階級.

【訂正前】

第2表 産業・事業所規模・企業規模・正社員率階級・離職率階級、OFF-JT及び計画的なOJTの実施状況別事業所割合

：基本属性・正社員率階級・離職率階級別集計（2-2）

Table with 5 columns: 事業所計, OFF-JTを実施した, 計画的なOJTを実施した, いずれも実施していない, 不明. Rows include 総数, 産業分類, 事業所規模, 企業規模, 正社員率階級, 離職率階級.

注：「離職率階級」は、正社員は「離職率階級 正社員」、正社員以外は「離職率階級 正社員以外」による割合である。

Table with 5 columns: 事業所計, OFF-JTを実施した, 計画的なOJTを実施した, いずれも実施していない, 不明. Rows include 総数, 産業分類, 事業所規模, 企業規模, 正社員率階級, 離職率階級.

【訂正後】

第3表 産業・事業所規模・企業規模、実施したOFF-JTの教育訓練機関の種類別事業所割合：基本属性別集計（2-1）

複数回答（単位：％）

Table with columns for 'OFF-JTを実施した' and various training institutions. Rows include '総数', '産業分類', '事業所規模', and '企業規模'.

注：1）〔 〕は事業所計のうち、OFF-JTを実施した事業所の割合である。
2）OFF-JTを実施した事業所計をそれぞれ100とした割合である。

【訂正前】

第3表 産業・事業所規模・企業規模、実施したOFF-JTの教育訓練機関の種類別事業所割合：基本属性別集計（2-1）

複数回答（単位：％）

Table with columns for 'OFF-JTを実施した' and various training institutions. Rows include '総数', '産業分類', '事業所規模', and '企業規模'.

注：1）〔 〕は事業所計のうち、OFF-JTを実施した事業所の割合である。
2）OFF-JTを実施した事業所計をそれぞれ100とした割合である。

【訂正後】

第4表 産業・事業所規模・企業規模、実施したOFF-JTの内容別事業所割合：基本属性別集計（2-1）

複数回答（単位：％）

Table with columns for industry/business scale/enterprise scale and various training content categories. Rows include '総数', '産業分類', '事業所規模', and '企業規模'.

注：1）〔 〕は事業所計のうち、OFF-JTを実施した事業所の割合である。
2）OFF-JTを実施した事業所計をそれぞれ100とした割合である。

【訂正前】

第4表 産業・事業所規模・企業規模、実施したOFF-JTの内容別事業所割合：基本属性別集計（2-1）

複数回答（単位：％）

Table with columns for industry/business scale/enterprise scale and various training content categories. Rows include '総数', '産業分類', '事業所規模', and '企業規模'.

注：1）〔 〕は事業所計のうち、OFF-JTを実施した事業所の割合である。
2）OFF-JTを実施した事業所計をそれぞれ100とした割合である。

【訂正後】

第4表 産業・事業所規模・企業規模、実施したOFF-JTの内容別事業所割合：基本属性別集計（2-2）

複数回答（単位：%）

Table with 22 columns: Industry/Scale, Implemented OFF-JT, and 20 categories of content. Rows include total counts, industry types (e.g., Manufacturing, Wholesale), and business size ranges.

注：1）〔 〕は事業所計のうち、OFF-JTを実施した事業所の割合である。
2）OFF-JTを実施した事業所計をそれぞれ100とした割合である。

【訂正前】

第4表 産業・事業所規模・企業規模、実施したOFF-JTの内容別事業所割合：基本属性別集計（2-2）

複数回答（単位：%）

Table with 22 columns: Industry/Scale, Implemented OFF-JT, and 20 categories of content. Rows include total counts, industry types, and business size ranges.

注：1）〔 〕は事業所計のうち、OFF-JTを実施した事業所の割合である。
2）OFF-JTを実施した事業所計をそれぞれ100とした割合である。

【訂正後】

第6表 産業・事業所規模・企業規模、人材開発支援助成金
(旧キャリア形成促進助成金)の利用状況等別事業所割合

: 基本属性別集計(2-1)

(単位: %)

	事業所計	直近令和元年度 に利用した	平成30年度以前 に利用した	制度について 知っているが、 利用したことは ない	制度について知 らないため、利 用したことはな い	不 明
総 数	100.0	4.0	5.6	44.7	44.5	1.2
産業分類						
建設業	100.0	22.2	9.5	31.2	35.6	1.4
製造業	100.0	2.2	8.8	49.7	38.4	0.9
消費関連製造業	100.0	0.6	7.8	44.8	46.3	0.5
素材関連製造業	100.0	2.2	8.9	50.9	36.7	1.2
機械関連製造業	100.0	3.5	9.7	52.8	33.0	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.2	11.6	52.1	33.2	1.9
情報通信業	100.0	25.8	15.2	37.1	19.9	2.0
運輸業、郵便業	100.0	1.2	1.9	43.6	53.2	0.2
卸売業、小売業	100.0	0.8	1.8	46.0	49.7	1.8
卸売業	100.0	2.2	3.1	47.1	46.8	0.9
小売業	100.0	-	1.0	45.4	51.4	2.3
金融業、保険業	100.0	1.1	0.8	61.9	35.1	1.1
不動産業、物品賃貸業	100.0	3.9	0.2	48.2	47.3	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	2.4	4.2	57.8	34.6	0.9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.2	6.8	27.0	62.6	2.4
宿泊業	100.0	1.3	1.7	46.7	49.8	0.6
飲食サービス業	100.0	1.1	7.7	23.3	65.1	2.8
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	1.9	3.2	47.3	47.0	0.7
教育、学習支援業	100.0	6.1	7.7	39.4	46.7	-
医療、福祉	100.0	5.6	9.0	49.6	34.6	1.2
複合サービス事業	100.0	15.3	6.2	43.7	31.2	3.6
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	3.7	6.6	49.7	40.0	-
事業所規模						
30～49人	100.0	3.1	5.3	42.0	48.4	1.1
50～99人	100.0	5.1	5.1	46.4	41.9	1.5
100～299人	100.0	4.8	7.1	47.9	39.4	0.8
300～999人	100.0	4.1	6.9	53.0	35.4	0.6
1,000人以上	100.0	3.9	5.9	59.2	30.2	0.8
企業規模						
30～49人	100.0	4.4	8.2	38.7	47.5	1.1
50～99人	100.0	6.6	4.3	48.6	39.5	1.1
100～299人	100.0	5.5	6.9	48.6	38.3	0.8
300～999人	100.0	4.3	9.2	42.8	42.9	0.8
1,000人以上	100.0	0.7	1.8	46.3	49.5	1.7

【訂正前】

第6表 産業・事業所規模・企業規模、人材開発支援助成金
(旧キャリア形成促進助成金)の利用状況等別事業所割合

: 基本属性別集計(2-1)

(単位: %)

	事業所計	直近令和元年度 に利用した	平成30年度以前 に利用した	制度について 知っているが、 利用したことは ない	制度について知 らないため、利 用したことはな い	不 明
総 数	100.0	4.0	5.7	44.4	44.8	1.2
産業分類						
建設業	100.0	22.2	9.5	31.2	35.6	1.4
製造業	100.0	2.0	9.4	48.0	39.8	0.9
消費関連製造業	100.0	0.5	10.9	40.4	47.4	0.7
素材関連製造業	100.0	1.9	7.4	51.6	38.2	1.0
機械関連製造業	100.0	3.4	9.9	51.1	34.6	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.2	11.6	52.1	33.2	1.9
情報通信業	100.0	25.8	15.2	37.1	19.9	2.0
運輸業、郵便業	100.0	1.2	1.9	43.6	53.2	0.2
卸売業、小売業	100.0	0.8	1.8	46.0	49.7	1.8
卸売業	100.0	2.2	3.1	47.1	46.8	0.9
小売業	100.0	-	1.0	45.4	51.4	2.3
金融業、保険業	100.0	1.1	0.8	61.9	35.1	1.1
不動産業、物品賃貸業	100.0	3.9	0.2	48.2	47.3	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	2.4	4.2	57.8	34.6	0.9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.2	6.8	27.0	62.6	2.4
宿泊業	100.0	1.3	1.7	46.7	49.8	0.6
飲食サービス業	100.0	1.1	7.7	23.3	65.1	2.8
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	1.9	3.2	47.3	47.0	0.7
教育、学習支援業	100.0	6.1	7.7	39.4	46.7	-
医療、福祉	100.0	5.6	9.0	49.6	34.6	1.2
複合サービス事業	100.0	15.3	6.2	43.7	31.2	3.6
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	3.7	6.6	49.7	40.0	-
事業所規模						
30～49人	100.0	3.1	5.5	41.5	48.7	1.1
50～99人	100.0	5.0	5.1	46.2	42.2	1.5
100～299人	100.0	4.7	7.0	47.9	39.7	0.7
300～999人	100.0	4.1	6.9	52.9	35.5	0.6
1,000人以上	100.0	3.9	5.9	59.2	30.2	0.7
企業規模						
30～49人	100.0	4.4	8.4	38.2	47.8	1.1
50～99人	100.0	6.4	4.8	48.0	39.6	1.2
100～299人	100.0	5.4	6.7	48.4	38.7	0.7
300～999人	100.0	4.2	9.3	42.6	43.2	0.7
1,000人以上	100.0	0.7	1.8	45.9	49.8	1.7

注: 正社員、正社員以外のいずれかのみ回答があったものは、それぞれ「正社員のみある」、「正社員以外のみある」に算入している。

【訂正後】

第7表 産業・事業所規模・企業規模、キャリアコンサルティングを行うしくみの導入状況等別事業所割合

：基本属性・キャリアコンサルタントの活用の有無別集計（12-1）
（単位：％）

	事業所計	正社員、 正社員以外 どちらもある	正社員 のみある	正社員以外 のみある	キャリアコン サルティング を行う しくみがない	不 明
総 数	100.0	22.4	15.2	0.5	60.8	1.2
産業分類						
建設業	100.0	6.3	29.2	-	63.3	1.3
製造業	100.0	17.8	12.8	0.3	68.1	1.0
消費関連製造業	100.0	17.7	10.3	0.5	71.3	0.1
素材関連製造業	100.0	13.9	14.8	-	70.4	0.9
機械関連製造業	100.0	21.9	13.0	0.3	63.0	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	24.4	44.0	-	30.2	1.3
情報通信業	100.0	26.9	28.0	-	41.9	3.2
運輸業、郵便業	100.0	16.5	13.3	-	68.6	1.5
卸売業、小売業	100.0	18.9	14.4	-	66.5	0.3
卸売業	100.0	11.7	19.3	-	68.9	0.1
小売業	100.0	23.0	11.6	-	65.0	0.4
金融業、保険業	100.0	53.0	27.2	-	19.5	0.3
不動産業、物品賃貸業	100.0	29.5	13.9	-	55.9	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	23.1	22.4	-	53.9	0.6
宿泊業、飲食サービス業	100.0	34.5	10.3	-	52.4	2.9
宿泊業	100.0	18.2	11.4	-	67.0	3.3
飲食サービス業	100.0	37.6	10.0	-	49.6	2.8
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	22.3	5.4	-	72.3	0.0
教育、学習支援業	100.0	15.7	26.2	0.3	55.7	2.1
医療、福祉	100.0	43.2	8.1	1.1	46.4	1.1
複合サービス事業	100.0	68.9	10.1	0.3	20.7	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	19.8	13.2	3.7	62.0	1.3
事業所規模						
30～49人	100.0	21.5	12.0	0.2	64.6	1.6
50～99人	100.0	21.4	17.2	0.7	60.1	0.7
100～299人	100.0	24.4	19.8	0.8	54.2	0.9
300～999人	100.0	34.3	20.5	0.7	43.9	0.7
1,000人以上	100.0	37.5	32.0	-	29.9	0.5
企業規模						
30～49人	100.0	14.6	9.7	0.3	73.2	2.3
50～99人	100.0	15.6	13.9	0.7	69.4	0.4
100～299人	100.0	14.5	14.1	0.7	70.4	0.3
300～999人	100.0	24.5	15.8	0.2	59.3	0.2
1,000人以上	100.0	39.7	22.0	0.3	36.6	1.4
キャリアコンサルタントの活用の有無						
そうである	100.0	52.6	44.1	3.3	-	-
そうではない	100.0	60.0	39.0	0.9	-	-
わからない	100.0	60.2	38.8	1.0	-	-

注：正社員、正社員以外のいずれかのみには回答があったものは、それぞれ「正社員のみある」、「正社員以外のみある」に算入している。

【訂正前】

第7表 産業・事業所規模・企業規模、キャリアコンサルティングを行うしくみの導入状況等別事業所割合

：基本属性・キャリアコンサルタントの活用の有無別集計（12-1）
（単位：％）

	事業所計	正社員、 正社員以外 どちらもある	正社員 のみある	正社員以外 のみある	キャリアコン サルティング を行う しくみがない	不 明
総 数	100.0	22.5	15.1	0.5	61.4	0.6
産業分類						
建設業	100.0	6.3	29.2	-	63.3	1.3
製造業	100.0	18.3	12.3	0.2	68.8	0.3
消費関連製造業	100.0	19.3	10.3	-	70.3	0.1
素材関連製造業	100.0	14.1	14.1	0.4	70.7	0.7
機械関連製造業	100.0	21.6	12.4	0.3	65.6	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	24.4	44.0	-	31.6	-
情報通信業	100.0	26.9	28.0	-	44.5	0.6
運輸業、郵便業	100.0	16.5	13.3	-	70.2	0.0
卸売業、小売業	100.0	18.9	14.4	-	66.6	0.2
卸売業	100.0	11.7	19.3	-	68.9	0.1
小売業	100.0	23.0	11.6	-	65.2	0.2
金融業、保険業	100.0	53.0	27.2	-	19.5	0.3
不動産業、物品賃貸業	100.0	29.5	13.9	-	55.9	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	23.1	22.4	-	54.5	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	34.5	10.3	-	52.4	2.9
宿泊業	100.0	18.2	11.4	-	67.0	3.3
飲食サービス業	100.0	37.6	10.0	-	49.6	2.8
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	22.3	5.4	-	72.3	0.0
教育、学習支援業	100.0	15.7	26.2	0.3	55.7	2.1
医療、福祉	100.0	43.2	8.1	1.1	46.4	1.1
複合サービス事業	100.0	68.9	10.1	0.3	20.7	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	19.8	13.2	3.7	62.8	0.5
事業所規模						
30～49人	100.0	21.6	12.0	0.2	65.5	0.7
50～99人	100.0	21.6	17.0	0.6	60.3	0.4
100～299人	100.0	24.4	19.7	0.7	54.4	0.7
300～999人	100.0	34.2	20.4	0.7	44.0	0.7
1,000人以上	100.0	37.4	32.0	-	30.1	0.6
企業規模						
30～49人	100.0	14.4	9.4	0.3	75.0	0.8
50～99人	100.0	16.2	14.1	0.7	69.0	0.1
100～299人	100.0	14.6	13.9	0.7	70.7	0.1
300～999人	100.0	24.7	15.8	0.2	59.0	0.2
1,000人以上	100.0	39.5	21.8	0.3	37.2	1.2
キャリアコンサルタントの活用の有無						
そうである	100.0	53.0	43.7	3.3	-	-
そうではない	100.0	60.3	38.7	0.9	-	-
わからない	100.0	60.0	39.0	1.0	-	-

注：正社員、正社員以外のいずれかのみには回答があったものは、それぞれ「正社員のみある」、「正社員以外のみある」に算入している。

【訂正後】

第7表 産業・事業所規模・企業規模、キャリアコンサルティングを行うしくみの導入状況等別事業所割合

：基本属性・キャリアコンサルタントの活用の有無別集計（12-2）

（単位：％）

Table with columns for industry/business scale, total employees, career consulting methods, and implementation periods. Includes sub-headers like '総数', '産業分類', and '事業所規模'. Data is presented in percentage values across multiple rows.

注：（ ）はキャリアコンサルティングを行うしくみがある事業所計をそれぞれ100とした割合である。

【訂正前】

第7表 産業・事業所規模・企業規模、キャリアコンサルティングを行うしくみの導入状況等別事業所割合

：基本属性・キャリアコンサルタントの活用の有無別集計（12-2）

（単位：％）

Table with columns for industry/business scale, total employees, career consulting methods, and implementation periods. Includes sub-headers like '総数', '産業分類', and '事業所規模'. Data is presented in percentage values across multiple rows.

注：（ ）はキャリアコンサルティングを行うしくみがある事業所計をそれぞれ100とした割合である。

【訂正後】

第7表 産業・事業所規模・企業規模、キャリアコンサルティングを行うしくみの導入状況等別事業所割合

：基本属性・キャリアコンサルタントの活用の有無別集計（12-3）

（単位：％）

Table with columns: 事業所計, キャリアコンサルティングを行うしくみがある, キャリアコンサルティングの実施時期 (複数回答), キャリアコンサルティングを行うしくみがない, 不明. Rows include 総数, 産業分類, 事業所規模, 企業規模, and キャリアコンサルタントの活用の有無.

注：（ ）はキャリアコンサルティングを行うしくみがある事業所計をそれぞれ100とした割合である。

【訂正前】

第7表 産業・事業所規模・企業規模、キャリアコンサルティングを行うしくみの導入状況等別事業所割合

：基本属性・キャリアコンサルタントの活用の有無別集計（12-3）

（単位：％）

Table with columns: 事業所計, キャリアコンサルティングを行うしくみがある, キャリアコンサルティングの実施時期 (複数回答), キャリアコンサルティングを行うしくみがない, 不明. Rows include 総数, 産業分類, 事業所規模, 企業規模, and キャリアコンサルタントの活用の有無.

注：（ ）はキャリアコンサルティングを行うしくみがある事業所計をそれぞれ100とした割合である。

【訂正後】

第7表 産業・事業所規模・企業規模、キャリアコンサルティングを行うしくみの導入状況等別事業所割合

：基本属性・キャリアコンサルタントの活用の有無別集計（12-5）

複数回答（単位：％）

Table showing career consulting purposes by industry and scale. Columns include 'キャリアコンサルティングを行うしくみがある事業所' and various purposes like '労働者の自己啓発を促すため', '労働者の主体的な職業生活設計を支援するため', etc. Rows are categorized by industry (e.g., 建設業, 製造業) and scale (e.g., 30~49人).

注：1）〔 〕はキャリアコンサルティングを行うしくみがある事業所の割合である。
2）キャリアコンサルティングを行う目的は、キャリアコンサルティングを行うしくみがある事業所をそれぞれ100とした割合である。

【訂正前】

第7表 産業・事業所規模・企業規模、キャリアコンサルティングを行うしくみの導入状況等別事業所割合

：基本属性・キャリアコンサルタントの活用の有無別集計（12-5）

複数回答（単位：％）

Table showing career consulting purposes by industry and scale. Columns include 'キャリアコンサルティングを行うしくみがある事業所' and various purposes like '労働者の自己啓発を促すため', '労働者の主体的な職業生活設計を支援するため', etc. Rows are categorized by industry (e.g., 建設業, 製造業) and scale (e.g., 30~49人).

注：1）〔 〕はキャリアコンサルティングを行うしくみがある事業所の割合である。
2）キャリアコンサルティングを行う目的は、キャリアコンサルティングを行うしくみがある事業所をそれぞれ100とした割合である。

【訂正後】

第7表 産業・事業所規模・企業規模、キャリアコンサルティングを行うしくみの導入状況等別事業所割合

: 基本属性別集計 (12-10)
(単位: %)

	正社員、正社員以外のいずれか、または双方でキャリアコンサルティングを行うしくみがある		事業所で相談を受けているのはキャリアコンサルタントであるか			
			そうである	そうではない	わからない	不明
総数	[38.0]	(100.0)	(11.0)	(72.6)	(14.9)	(1.5)
産業分類						
建設業	[35.4]	(100.0)	(3.5)	(74.8)	(21.6)	-
製造業	[30.9]	(100.0)	(11.9)	(75.8)	(11.5)	(0.9)
消費関連製造業	[28.6]	(100.0)	(13.6)	(79.7)	(4.9)	(1.8)
素材関連製造業	[28.7]	(100.0)	(12.8)	(79.5)	(7.7)	-
機械関連製造業	[35.2]	(100.0)	(10.0)	(69.9)	(19.2)	(0.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	[68.4]	(100.0)	(31.5)	(56.4)	(12.1)	-
情報通信業	[55.0]	(100.0)	(17.4)	(79.9)	(1.5)	(1.2)
運輸業、郵便業	[29.8]	(100.0)	(10.1)	(73.8)	(15.8)	(0.2)
卸売業、小売業	[33.3]	(100.0)	(7.9)	(69.4)	(21.4)	(1.3)
卸売業	[31.0]	(100.0)	(12.5)	(66.0)	(19.0)	(2.6)
小売業	[34.6]	(100.0)	(5.5)	(71.2)	(22.7)	(0.6)
金融業、保険業	[80.2]	(100.0)	(25.8)	(67.4)	(4.6)	(2.2)
不動産業、物品賃貸業	[43.4]	(100.0)	(1.3)	(86.8)	(11.9)	-
学術研究、専門・技術サービス業	[45.5]	(100.0)	(12.8)	(80.0)	(4.6)	(2.7)
宿泊業、飲食サービス業	[44.7]	(100.0)	(3.5)	(65.2)	(27.5)	(3.8)
宿泊業	[29.7]	(100.0)	(4.2)	(77.3)	(14.9)	(3.7)
飲食サービス業	[47.6]	(100.0)	(3.5)	(63.7)	(29.0)	(3.8)
生活関連サービス業、娯楽業	[27.6]	(100.0)	(9.2)	(78.3)	(12.5)	-
教育、学習支援業	[42.1]	(100.0)	(3.9)	(77.2)	(13.8)	(5.0)
医療、福祉	[52.4]	(100.0)	(4.0)	(82.0)	(13.3)	(0.7)
複合サービス事業	[79.3]	(100.0)	(2.8)	(77.1)	(19.2)	(0.9)
サービス業（他に分類されないもの）	[36.7]	(100.0)	(18.5)	(71.1)	(8.1)	(2.3)
事業所規模						
30～49人	[33.8]	(100.0)	(9.3)	(68.8)	(19.8)	(2.1)
50～99人	[39.2]	(100.0)	(11.8)	(75.7)	(11.6)	(0.8)
100～299人	[44.9]	(100.0)	(12.8)	(75.7)	(10.0)	(1.5)
300～999人	[55.5]	(100.0)	(14.5)	(75.5)	(9.6)	(0.5)
1,000人以上	[69.5]	(100.0)	(14.1)	(75.5)	(9.9)	(0.6)
企業規模						
30～49人	[24.5]	(100.0)	(12.0)	(62.1)	(23.5)	(2.4)
50～99人	[30.2]	(100.0)	(12.3)	(78.2)	(7.2)	(2.3)
100～299人	[29.3]	(100.0)	(8.7)	(81.4)	(8.4)	(1.4)
300～999人	[40.5]	(100.0)	(8.5)	(77.3)	(10.0)	(4.2)
1,000人以上	[62.0]	(100.0)	(11.5)	(71.0)	(17.3)	(0.3)

注: 1) [] は正社員、正社員以外のいずれか、または双方でキャリアコンサルティングを行うしくみがある事業所の割合である。
2) () は正社員、正社員以外のいずれか、または双方でキャリアコンサルティングを行うしくみがある事業所計をそれぞれ100とした割合である。

【訂正前】

第7表 産業・事業所規模・企業規模、キャリアコンサルティングを行うしくみの導入状況等別事業所割合

: 基本属性別集計 (12-10)
(単位: %)

	正社員、正社員以外のいずれか、または双方でキャリアコンサルティングを行うしくみがある		事業所で相談を受けているのはキャリアコンサルタントであるか			
			そうである	そうではない	わからない	不明
総数	[38.0]	(100.0)	(10.9)	(72.8)	(14.8)	(1.6)
産業分類						
建設業	[35.4]	(100.0)	(3.5)	(74.8)	(21.6)	-
製造業	[30.9]	(100.0)	(11.1)	(76.9)	(10.9)	(1.1)
消費関連製造業	[29.6]	(100.0)	(9.3)	(82.9)	(5.2)	(2.6)
素材関連製造業	[28.6]	(100.0)	(14.4)	(78.7)	(6.9)	-
機械関連製造業	[34.3]	(100.0)	(9.9)	(70.7)	(18.5)	(0.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	[68.4]	(100.0)	(31.5)	(56.4)	(12.1)	-
情報通信業	[55.0]	(100.0)	(17.4)	(79.9)	(1.5)	(1.2)
運輸業、郵便業	[29.8]	(100.0)	(10.1)	(73.8)	(15.8)	(0.2)
卸売業、小売業	[33.3]	(100.0)	(7.9)	(69.4)	(21.4)	(1.3)
卸売業	[31.0]	(100.0)	(12.5)	(66.0)	(19.0)	(2.6)
小売業	[34.6]	(100.0)	(5.5)	(71.2)	(22.7)	(0.6)
金融業、保険業	[80.2]	(100.0)	(25.8)	(67.4)	(4.6)	(2.2)
不動産業、物品賃貸業	[43.4]	(100.0)	(1.3)	(86.8)	(11.9)	-
学術研究、専門・技術サービス業	[45.5]	(100.0)	(12.8)	(80.0)	(4.6)	(2.7)
宿泊業、飲食サービス業	[44.7]	(100.0)	(3.5)	(65.2)	(27.5)	(3.8)
宿泊業	[29.7]	(100.0)	(4.2)	(77.3)	(14.9)	(3.7)
飲食サービス業	[47.6]	(100.0)	(3.5)	(63.7)	(29.0)	(3.8)
生活関連サービス業、娯楽業	[27.6]	(100.0)	(9.2)	(78.3)	(12.5)	-
教育、学習支援業	[42.1]	(100.0)	(3.9)	(77.2)	(13.8)	(5.0)
医療、福祉	[52.4]	(100.0)	(4.0)	(82.0)	(13.3)	(0.7)
複合サービス事業	[79.3]	(100.0)	(2.8)	(77.1)	(19.2)	(0.9)
サービス業（他に分類されないもの）	[36.7]	(100.0)	(18.5)	(71.1)	(8.1)	(2.3)
事業所規模						
30～49人	[33.8]	(100.0)	(9.0)	(69.2)	(19.6)	(2.1)
50～99人	[39.3]	(100.0)	(11.8)	(76.0)	(11.4)	(0.8)
100～299人	[44.9]	(100.0)	(12.8)	(75.1)	(10.4)	(1.7)
300～999人	[55.3]	(100.0)	(14.4)	(75.6)	(9.4)	(0.5)
1,000人以上	[69.4]	(100.0)	(14.1)	(75.4)	(9.9)	(0.6)
企業規模						
30～49人	[24.2]	(100.0)	(11.5)	(62.5)	(23.6)	(2.4)
50～99人	[30.9]	(100.0)	(12.2)	(78.9)	(6.7)	(2.3)
100～299人	[29.2]	(100.0)	(8.3)	(81.3)	(8.8)	(1.6)
300～999人	[40.7]	(100.0)	(8.7)	(77.1)	(10.0)	(4.2)
1,000人以上	[61.6]	(100.0)	(11.5)	(70.9)	(17.3)	(0.3)

注: 1) [] は正社員、正社員以外のいずれか、または双方でキャリアコンサルティングを行うしくみがある事業所の割合である。
2) () は正社員、正社員以外のいずれか、または双方でキャリアコンサルティングを行うしくみがある事業所計をそれぞれ100とした割合である。

【訂正後】

第8表 産業・事業所規模・企業規模、ジョブ・カードの
認知状況別事業所割合：基本属性別集計

(単位：%)

	事業所計	内容を含めて 知っており 活用している	内容を含めて 知っているが 活用して いない	名称(言葉) は聞いたこと があるが 内容は 知らない	名称(言葉) を聞いたこと がなく、 内容も 知らない	不 明
総 数	100.0	1.4	18.2	38.0	41.8	0.6
産業分類						
建設業	100.0	1.5	20.2	37.5	40.9	-
製造業	100.0	1.1	16.3	42.4	39.7	0.5
消費関連製造業	100.0	0.5	12.9	41.5	44.6	0.5
素材関連製造業	100.0	1.5	15.0	41.9	41.6	-
機械関連製造業	100.0	1.2	20.6	43.8	33.4	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.3	29.2	23.3	43.7	2.5
情報通信業	100.0	5.2	36.7	32.8	23.9	1.3
運輸業，郵便業	100.0	0.1	15.0	34.8	49.1	1.0
卸売業，小売業	100.0	0.9	18.0	36.3	44.7	0.2
卸売業	100.0	1.7	19.1	40.3	38.8	0.1
小売業	100.0	0.5	17.3	33.9	48.1	0.2
金融業，保険業	100.0	0.8	36.0	34.6	28.3	0.3
不動産業，物品賃貸業	100.0	-	20.0	36.9	42.4	0.7
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	1.6	31.4	37.2	29.8	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	0.2	11.8	36.0	49.6	2.3
宿泊業	100.0	1.3	13.8	46.8	38.1	-
飲食サービス業	100.0	-	11.4	33.9	51.8	2.8
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	1.5	13.7	35.1	49.5	0.2
教育，学習支援業	100.0	2.4	19.9	34.3	43.3	-
医療，福祉	100.0	1.7	17.5	45.8	35.1	-
複合サービス事業	100.0	1.3	21.2	34.5	43.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	4.9	15.3	42.6	37.1	0.1
事業所規模						
30～49人	100.0	1.6	14.9	34.9	48.1	0.5
50～99人	100.0	0.6	19.2	42.0	37.4	0.8
100～299人	100.0	2.5	24.4	39.8	32.9	0.4
300～999人	100.0	2.1	28.0	40.2	29.5	0.2
1,000人以上	100.0	2.3	37.7	31.0	27.0	1.9
企業規模						
30～49人	100.0	2.7	14.6	32.3	50.1	0.2
50～99人	100.0	0.7	17.3	42.7	38.8	0.4
100～299人	100.0	1.5	19.9	46.6	32.0	-
300～999人	100.0	1.0	18.7	42.2	38.0	0.1
1,000人以上	100.0	0.9	21.0	33.4	43.1	1.5

【訂正前】

第8表 産業・事業所規模・企業規模、ジョブ・カードの
認知状況別事業所割合：基本属性別集計

(単位：%)

	事業所計	内容を含めて 知っており 活用している	内容を含めて 知っているが 活用して いない	名称(言葉) は聞いたこと があるが 内容は 知らない	名称(言葉) を聞いたこと がなく、 内容も 知らない	不 明
総 数	100.0	1.4	18.2	38.0	41.8	0.6
産業分類						
建設業	100.0	1.5	20.2	37.5	40.9	-
製造業	100.0	1.1	16.2	42.4	39.9	0.4
消費関連製造業	100.0	0.7	14.0	41.5	43.8	-
素材関連製造業	100.0	1.2	14.3	42.8	41.3	0.4
機械関連製造業	100.0	1.2	20.1	42.9	35.0	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.3	29.2	23.3	43.7	2.5
情報通信業	100.0	5.2	36.7	32.8	23.9	1.3
運輸業，郵便業	100.0	0.1	15.0	34.8	49.1	1.0
卸売業，小売業	100.0	0.9	18.0	36.3	44.7	0.2
卸売業	100.0	1.7	19.1	40.3	38.8	0.1
小売業	100.0	0.5	17.3	33.9	48.1	0.2
金融業，保険業	100.0	0.8	36.0	34.6	28.3	0.3
不動産業，物品賃貸業	100.0	-	20.0	36.9	42.4	0.7
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	1.6	31.4	37.2	29.8	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	0.2	11.8	36.0	49.6	2.3
宿泊業	100.0	1.3	13.8	46.8	38.1	-
飲食サービス業	100.0	-	11.4	33.9	51.8	2.8
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	1.5	13.7	35.1	49.5	0.2
教育，学習支援業	100.0	2.4	19.9	34.3	43.3	-
医療，福祉	100.0	1.7	17.5	45.8	35.1	-
複合サービス事業	100.0	1.3	21.2	34.5	43.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	4.9	15.3	42.6	37.1	0.1
事業所規模						
30～49人	100.0	1.6	14.9	35.0	48.0	0.5
50～99人	100.0	0.6	19.2	42.0	37.4	0.8
100～299人	100.0	2.4	24.3	39.7	33.2	0.4
300～999人	100.0	2.1	27.8	40.3	29.6	0.2
1,000人以上	100.0	2.3	37.6	31.2	27.0	1.9
企業規模						
30～49人	100.0	2.7	14.3	31.7	51.1	0.2
50～99人	100.0	0.8	17.8	43.2	37.8	0.4
100～299人	100.0	1.4	19.8	46.6	32.3	-
300～999人	100.0	1.0	19.0	42.0	37.9	0.1
1,000人以上	100.0	0.9	20.9	33.6	43.1	1.5

【訂正後】

第9表 産業・事業所規模・企業規模、ジョブ・カードの活用方法別事業所割合
：基本属性別集計

複数回答（単位：％）

	ジョブ・カードの内容を含めて 知っており 活用している	ジョブ・カードの活用の仕方(複数回答)						左記以外の方法で、 ジョブ・カードを 労働者の 職業能力開発・ キャリア形成を 図るための ツールとして 利用している
		ジョブ・カードを 活用した訓練を 実施している	ジョブ・カードを 活用した訓練の実施 を検討している	ジョブ・カード様式 を面接で 利用している	労働者に ジョブ・カードを 活用したキャリア コンサルティングを 実施している	ジョブ・カードを 労働者の職業能力を 評価するための ツールとして 利用している		
総数	[1.4]	100.0	52.6	10.3	24.6	14.8	25.2	12.7
産業分類								
建設業	[1.5]	100.0	99.0	1.0	-	-	-	-
製造業	[1.1]	100.0	71.8	3.9	18.4	14.8	30.7	3.9
消費関連製造業	[0.5]	*	*	*	*	*	*	*
素材関連製造業	[1.5]	100.0	69.3	-	30.7	1.0	44.5	-
機械関連製造業	[1.2]	100.0	64.5	10.2	10.2	-	25.3	10.2
電気・ガス・熱供給・水道業	[1.3]	*	*	*	*	*	*	*
情報通信業	[5.2]	100.0	37.6	24.8	24.8	24.8	37.6	24.8
運輸業、郵便業	[0.1]	*	*	*	*	*	*	*
卸売業、小売業	[0.9]	100.0	29.3	-	46.3	10.3	16.7	-
卸売業	[1.7]	100.0	15.0	-	70.0	15.0	-	-
小売業	[0.5]	100.0	57.3	-	-	1.1	49.4	-
金融業、保険業	[0.8]	*	*	*	*	*	*	*
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	[1.6]	*	*	*	*	*	*	*
宿泊業、飲食サービス業	[0.2]	100.0	2.2	-	12.5	12.5	85.3	-
宿泊業	[1.3]	100.0	2.2	-	12.5	12.5	85.3	-
飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	[1.5]	*	*	*	*	*	*	*
教育、学習支援業	[2.4]	*	*	*	*	*	*	*
医療、福祉	[1.7]	100.0	73.2	21.1	67.5	-	73.2	-
複合サービス事業	[1.3]	100.0	44.8	-	-	-	22.4	100.0
サービス業（他に分類されないもの）	[4.9]	100.0	52.4	16.8	13.9	18.8	9.4	16.8
事業所規模								
30～49人	[1.6]	100.0	50.8	16.1	24.9	5.9	18.7	19.3
50～99人	[0.6]	100.0	51.2	6.1	20.9	21.6	35.1	9.4
100～299人	[2.5]	100.0	60.1	-	19.8	28.8	37.9	0.7
300～999人	[2.1]	100.0	34.1	13.0	57.6	20.7	7.0	13.0
1,000人以上	[2.3]	100.0	57.5	7.1	27.2	16.3	-	8.3
企業規模								
30～49人	[2.7]	100.0	58.1	18.4	28.5	6.8	18.7	10.4
50～99人	[0.7]	100.0	44.9	7.5	20.7	21.6	37.5	10.1
100～299人	[1.5]	100.0	61.9	-	12.4	18.2	44.4	-
300～999人	[1.0]	100.0	43.7	-	22.8	21.3	8.0	9.2
1,000人以上	[0.9]	100.0	36.4	3.8	28.7	27.0	23.6	34.3

注：〔 〕はジョブ・カードの内容を含めて知っており活用している事業所の割合である。

【訂正前】

第9表 産業・事業所規模・企業規模、ジョブ・カードの活用方法別事業所割合
：基本属性別集計

複数回答（単位：％）

	ジョブ・カードの内容を含めて 知っており活用している	ジョブ・カードの活用の仕方(複数回答)						左記以外の方法で、 ジョブ・カードを 労働者の 職業能力開発・ キャリア形成を 図るための ツールとして 利用している
		ジョブ・カードを 活用した訓練を 実施している	ジョブ・カードを 活用した訓練の実施 を検討している	ジョブ・カード様式 を面接で 利用している	労働者に ジョブ・カードを 活用したキャリア コンサルティングを 実施している	ジョブ・カードを 労働者の職業能力を 評価するための ツールとして 利用している		
総数	[1.4]	100.0	52.9	10.4	24.3	15.9	24.6	12.7
産業分類								
建設業	[1.5]	100.0	99.0	1.0	-	-	-	-
製造業	[1.1]	100.0	74.2	4.0	15.9	22.4	27.1	4.0
消費関連製造業	[0.7]	*	*	*	*	*	*	*
素材関連製造業	[1.2]	100.0	69.4	-	30.6	1.2	44.1	-
機械関連製造業	[1.2]	100.0	64.5	10.1	10.1	-	25.3	10.1
電気・ガス・熱供給・水道業	[1.3]	*	*	*	*	*	*	*
情報通信業	[5.2]	100.0	37.6	24.8	24.8	24.8	37.6	24.8
運輸業、郵便業	[0.1]	*	*	*	*	*	*	*
卸売業、小売業	[0.9]	100.0	29.3	-	46.3	10.3	16.7	-
卸売業	[1.7]	100.0	15.0	-	70.0	15.0	-	-
小売業	[0.5]	100.0	57.3	-	-	1.1	49.4	-
金融業、保険業	[0.8]	*	*	*	*	*	*	*
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	[1.6]	*	*	*	*	*	*	*
宿泊業、飲食サービス業	[0.2]	100.0	2.2	-	12.5	12.5	85.3	-
宿泊業	[1.3]	100.0	2.2	-	12.5	12.5	85.3	-
飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	[1.5]	*	*	*	*	*	*	*
教育、学習支援業	[2.4]	*	*	*	*	*	*	*
医療、福祉	[1.7]	100.0	73.2	21.1	67.5	-	73.2	-
複合サービス事業	[1.3]	100.0	44.8	-	-	-	22.4	100.0
サービス業（他に分類されないもの）	[4.9]	100.0	52.4	16.8	13.9	18.8	9.4	16.8
事業所規模								
30～49人	[1.6]	100.0	50.8	16.1	24.9	5.9	18.7	19.3
50～99人	[0.6]	100.0	53.2	5.8	20.0	28.7	33.6	9.0
100～299人	[2.4]	100.0	60.5	-	18.8	29.9	36.7	0.7
300～999人	[2.1]	100.0	33.6	12.8	58.0	21.0	7.1	12.8
1,000人以上	[2.3]	100.0	57.3	7.2	27.1	16.0	-	8.4
企業規模								
30～49人	[2.7]	100.0	58.1	18.4	28.5	6.8	18.7	10.4
50～99人	[0.8]	100.0	47.7	7.1	19.7	30.3	35.6	9.6
100～299人	[1.4]	100.0	62.3	-	10.5	19.3	42.9	-
300～999人	[1.0]	100.0	43.6	-	22.9	21.4	8.1	8.9
1,000人以上	[0.9]	100.0	36.4	3.7	28.7	27.1	23.4	34.4

注：〔 〕はジョブ・カードの内容を含めて知っており活用している事業所の割合である。

【訂正後】

第10表 産業・事業所規模・企業規模、ジョブ・カードを活用しない理由別事業所割合
：基本属性別集計

複数回答（単位：％）

	ジョブ・カードの内容を含めて知っているが活用していない	ジョブ・カードを活用しない理由(複数回答)							その他	不明
		ジョブ・カードを活用した訓練を実施していない	ジョブ・カードを活用するメリットが感じられない	手続きが面倒又は制度がわかりにくい	ジョブ・カード以外のツールを活用している	採用選考や面接で活用できない	ジョブ・カードをどのように活用したらいいかわからない			
総数	[18.2]	100.0	46.6	33.1	23.3	10.7	13.3	20.0	15.5	0.4
産業分類										
建設業	[20.2]	100.0	55.1	43.9	14.2	16.9	8.6	23.0	6.2	-
製造業	[16.3]	100.0	51.0	36.3	25.2	8.3	10.2	18.9	12.8	-
消費関連製造業	[12.9]	100.0	72.0	25.3	17.1	6.1	10.5	18.2	7.3	-
素材関連製造業	[15.0]	100.0	45.0	28.8	24.9	8.3	4.9	19.7	23.8	-
機械関連製造業	[20.6]	100.0	43.7	47.9	29.9	9.4	13.9	18.8	7.8	-
電気・ガス・熱供給・水道業	[29.2]	100.0	19.5	2.0	54.5	31.3	-	4.0	14.6	-
情報通信業	[36.7]	100.0	59.4	29.0	27.6	27.5	10.3	16.1	2.6	-
運輸業、郵便業	[15.0]	100.0	45.6	49.2	23.7	5.5	38.7	11.6	1.9	-
卸売業、小売業	[18.0]	100.0	50.6	21.1	19.7	8.7	16.7	30.1	19.7	1.7
卸売業	[19.1]	100.0	49.1	27.4	24.1	8.8	13.3	26.2	7.2	4.2
小売業	[17.3]	100.0	51.6	17.0	16.9	8.7	18.9	32.6	27.8	0.0
金融業、保険業	[36.0]	100.0	17.4	18.0	1.6	15.0	0.4	0.4	59.6	-
不動産業、物品賃貸業	[20.0]	100.0	57.2	21.6	10.1	28.0	9.3	14.2	7.2	-
学術研究、専門・技術サービス業	[31.4]	100.0	46.8	37.8	26.3	15.2	19.2	11.3	12.9	-
宿泊業、飲食サービス業	[11.8]	100.0	36.6	58.1	47.3	1.2	5.5	23.6	20.8	0.8
宿泊業	[13.8]	100.0	47.8	38.0	29.2	0.4	17.0	33.9	-	4.2
飲食サービス業	[11.4]	100.0	34.1	62.7	51.5	1.4	2.8	21.2	25.6	-
生活関連サービス業、娯楽業	[13.7]	100.0	68.7	59.7	28.4	1.4	2.7	26.6	-	-
教育、学習支援業	[19.9]	100.0	26.4	35.5	14.5	17.5	11.0	15.2	1.3	-
医療、福祉	[17.5]	100.0	46.7	31.8	38.6	5.1	22.9	24.1	7.0	-
複合サービス事業	[21.2]	100.0	74.6	-	-	8.0	3.3	5.6	11.7	-
サービス業（他に分類されないもの）	[15.3]	100.0	38.2	23.9	25.3	7.7	9.8	25.8	12.3	-
事業所規模										
30～49人	[14.9]	100.0	48.9	36.6	25.1	5.9	17.9	19.4	16.5	-
50～99人	[19.2]	100.0	47.2	29.1	22.3	7.6	9.4	18.3	19.0	1.3
100～299人	[24.4]	100.0	42.8	34.5	22.6	18.6	12.3	24.8	10.0	-
300～999人	[28.0]	100.0	40.8	25.6	18.9	34.8	6.4	16.2	7.4	-
1,000人以上	[37.7]	100.0	35.5	23.8	16.7	32.2	6.7	15.9	17.0	0.4
企業規模										
30～49人	[14.6]	100.0	49.3	29.8	28.2	5.2	14.6	23.9	16.8	-
50～99人	[17.3]	100.0	49.7	39.2	21.1	3.1	22.1	25.2	3.5	0.3
100～299人	[19.9]	100.0	49.6	42.2	32.8	8.8	14.4	23.3	6.3	-
300～999人	[18.7]	100.0	48.3	44.2	32.7	11.3	11.2	22.6	8.4	-
1,000人以上	[21.0]	100.0	39.5	22.8	13.1	20.5	7.3	11.5	28.5	1.2

注：1）〔 〕はジョブ・カードの内容を含めて知っているが活用していない事業所の割合である。

【訂正前】

第10表 産業・事業所規模・企業規模、ジョブ・カードを活用しない理由別事業所割合
：基本属性別集計

複数回答（単位：％）

	ジョブ・カードの内容を含めて知っているが活用していない	ジョブ・カードを活用しない理由(複数回答)							その他	不明
		ジョブ・カードを活用した訓練を実施していない	ジョブ・カードを活用するメリットが感じられない	手続きが面倒又は制度がわかりにくい	ジョブ・カード以外のツールを活用している	採用選考や面接で活用できない	ジョブ・カードをどのように活用したらいいかわからない			
総数	[18.2]	100.0	47.1	32.8	23.3	10.8	13.5	19.6	15.3	0.4
産業分類										
建設業	[20.2]	100.0	55.1	43.9	14.2	16.9	8.6	23.0	6.2	-
製造業	[16.2]	100.0	54.2	34.9	24.8	8.5	10.8	16.7	11.3	-
消費関連製造業	[14.0]	100.0	74.7	23.1	23.0	8.3	14.2	6.9	6.1	-
素材関連製造業	[14.3]	100.0	48.1	29.4	20.9	7.3	4.1	23.0	21.5	-
機械関連製造業	[20.1]	100.0	45.8	46.0	28.5	9.4	13.5	18.3	7.4	-
電気・ガス・熱供給・水道業	[29.2]	100.0	19.5	2.0	54.5	31.3	-	4.0	14.6	-
情報通信業	[36.7]	100.0	59.4	29.0	27.6	27.5	10.3	16.1	2.6	-
運輸業、郵便業	[15.0]	100.0	45.6	49.2	23.7	5.5	38.7	11.6	1.9	-
卸売業、小売業	[18.0]	100.0	50.6	21.1	19.7	8.7	16.7	30.1	19.7	1.7
卸売業	[19.1]	100.0	49.1	27.4	24.1	8.8	13.3	26.2	7.2	4.2
小売業	[17.3]	100.0	51.6	17.0	16.9	8.7	18.9	32.6	27.8	0.0
金融業、保険業	[36.0]	100.0	17.4	18.0	1.6	15.0	0.4	0.4	59.6	-
不動産業、物品賃貸業	[20.0]	100.0	57.2	21.6	10.1	28.0	9.3	14.2	7.2	-
学術研究、専門・技術サービス業	[31.4]	100.0	46.8	37.8	26.3	15.2	19.2	11.3	12.9	-
宿泊業、飲食サービス業	[11.8]	100.0	36.6	58.1	47.3	1.2	5.5	23.6	20.8	0.8
宿泊業	[13.8]	100.0	47.8	38.0	29.2	0.4	17.0	33.9	-	4.2
飲食サービス業	[11.4]	100.0	34.1	62.7	51.5	1.4	2.8	21.2	25.6	-
生活関連サービス業、娯楽業	[13.7]	100.0	68.7	59.7	28.4	1.4	2.7	26.6	-	-
教育、学習支援業	[19.9]	100.0	26.4	35.5	14.5	17.5	11.0	15.2	1.3	-
医療、福祉	[17.5]	100.0	46.7	31.8	38.6	5.1	22.9	24.1	7.0	-
複合サービス事業	[21.2]	100.0	74.6	-	-	8.0	3.3	5.6	11.7	-
サービス業（他に分類されないもの）	[15.3]	100.0	38.2	23.9	25.3	7.7	9.8	25.8	12.3	-
事業所規模										
30～49人	[14.9]	100.0	49.5	36.1	24.7	5.9	17.8	18.7	16.0	-
50～99人	[19.2]	100.0	47.8	28.9	22.7	7.6	9.9	17.9	19.1	1.3
100～299人	[24.3]	100.0	43.2	34.6	22.5	18.9	12.3	24.9	9.5	-
300～999人	[27.8]	100.0	40.9	25.6	18.9	34.6	6.4	16.2	7.4	-
1,000人以上	[37.6]	100.0	35.5	23.7	16.7	32.3	6.8	15.9	17.0	0.4
企業規模										
30～49人	[14.3]	100.0	49.0	29.8	28.1	5.3	14.9	23.3	16.4	-
50～99人	[17.8]	100.0	52.5	37.7	20.7	3.0	22.1	23.8	3.4	0.3
100～299人	[19.8]	100.0	49.5	42.1	32.7	9.2	14.4	23.1	6.5	-
300～999人	[19.0]	100.0	49.3	44.5	33.0	11.0	11.2	22.5	8.1	-
1,000人以上	[20.9]	100.0	39.4	22.8	13.3	20.5	7.3	11.5	28.3	1.2

注：1）〔 〕はジョブ・カードの内容を含めて知っているが活用していない事業所の割合である。

【訂正後】

第11表 産業・事業所規模・企業規模・正社員率階級・離職率階級、自己啓発支援の内容別事業所割合

: 基本属性・正社員率階級・離職率階級別集計 (4-1)
(単位: %)

	事業所計	正社員のみ支援を行っている	正社員以外のみ支援を行っている	正社員、正社員以外両方支援を行っている	労働者の自己啓発に対する支援を行っていない	不明
総数	100.0	25.1	0.3	54.2	19.2	1.2
産業分類						
建設業	100.0	49.8	-	41.9	8.3	-
製造業	100.0	27.0	0.3	51.9	20.2	0.6
消費関連製造業	100.0	26.8	0.3	49.0	24.0	-
素材関連製造業	100.0	28.6	0.5	51.5	18.5	0.9
機械関連製造業	100.0	25.7	-	54.9	18.5	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	48.0	-	46.0	4.7	1.3
情報通信業	100.0	45.1	-	45.9	7.1	1.9
運輸業、郵便業	100.0	25.7	-	52.6	21.2	0.5
卸売業、小売業	100.0	20.5	-	56.1	23.3	0.2
卸売業	100.0	34.3	-	42.7	22.9	0.1
小売業	100.0	12.4	-	63.9	23.5	0.2
金融業、保険業	100.0	22.4	-	75.4	1.9	0.3
不動産業、物品賃貸業	100.0	25.3	-	62.2	12.4	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	39.7	-	52.1	8.2	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	15.7	-	44.0	33.5	6.8
宿泊業	100.0	18.1	-	48.8	31.0	2.0
飲食サービス業	100.0	15.2	-	43.1	34.0	7.7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	23.5	-	52.1	24.4	-
教育、学習支援業	100.0	34.0	2.1	40.5	23.3	-
医療、福祉	100.0	5.0	1.1	89.8	4.1	-
複合サービス事業	100.0	0.5	-	99.0	0.5	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	22.4	1.9	58.0	16.1	1.6
事業所規模						
30～49人	100.0	26.1	0.3	49.3	22.7	1.7
50～99人	100.0	24.4	0.3	55.9	18.6	0.7
100～299人	100.0	23.5	0.4	63.3	12.3	0.5
300～999人	100.0	24.4	-	68.9	5.9	0.9
1,000人以上	100.0	31.4	-	65.4	3.1	-
企業規模						
30～49人	100.0	26.2	0.4	47.7	24.3	1.4
50～99人	100.0	24.9	0.5	48.1	26.0	0.6
100～299人	100.0	26.8	0.4	55.9	16.8	0.2
300～999人	100.0	24.7	0.2	63.2	11.5	0.4
1,000人以上	100.0	23.8	-	60.5	13.4	2.2
正社員率階級						
10%未満	100.0	12.3	1.4	43.5	36.2	6.5
10～30%未満	100.0	15.9	0.2	59.8	23.9	0.2
30～50%未満	100.0	19.2	-	61.8	18.8	0.2
50～70%未満	100.0	13.5	0.3	66.6	19.0	0.7
70～90%未満	100.0	23.9	0.2	61.4	14.2	0.3
90%以上	100.0	45.9	-	40.8	12.8	0.6
離職率階級						
離職者なし	100.0	29.7	-	48.8	18.6	2.9
～2%未満	100.0	27.4	-	63.0	9.5	0.1
2～5%未満	100.0	29.2	0.3	52.7	17.1	0.6
5～10%未満	100.0	27.3	0.1	55.0	17.5	0.1
10～20%未満	100.0	18.2	-	55.0	25.6	1.2
20～30%未満	100.0	18.1	1.1	60.8	18.1	2.0
30%以上	100.0	23.2	1.0	53.7	20.1	2.0

注：1）正社員、正社員以外のいずれかのみ回答があったものは、それぞれ「正社員のみ支援を行っている」、「正社員以外のみ支援を行っている」に算入している。

2）「離職率階級」は、「離職率階級 正社員または正社員以外」による割合である。

【訂正前】

第11表 産業・事業所規模・企業規模・正社員率階級・離職率階級、自己啓発支援の内容別事業所割合

: 基本属性・正社員率階級・離職率階級別集計 (4-1)
(単位: %)

	事業所計	正社員のみ支援を行っている	正社員以外のみ支援を行っている	正社員、正社員以外両方支援を行っている	労働者の自己啓発に対する支援を行っていない	不明
総数	100.0	25.3	0.3	53.9	20.0	0.5
産業分類						
建設業	100.0	49.8	-	41.9	8.3	-
製造業	100.0	27.6	0.2	50.7	21.5	-
消費関連製造業	100.0	30.7	-	44.1	25.2	-
素材関連製造業	100.0	27.5	0.6	51.0	21.0	-
機械関連製造業	100.0	24.9	-	56.4	18.7	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	48.0	-	46.0	6.1	-
情報通信業	100.0	45.1	-	45.9	8.4	0.6
運輸業、郵便業	100.0	25.7	-	52.6	21.6	-
卸売業、小売業	100.0	20.5	-	56.1	23.3	0.2
卸売業	100.0	34.3	-	42.7	22.9	0.1
小売業	100.0	12.4	-	63.9	23.5	0.2
金融業、保険業	100.0	22.4	-	75.4	1.9	0.3
不動産業、物品賃貸業	100.0	25.3	-	62.2	12.4	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	39.7	-	52.1	8.2	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	15.7	-	44.0	36.1	4.2
宿泊業	100.0	18.1	-	48.8	32.7	0.3
飲食サービス業	100.0	15.2	-	43.1	36.8	5.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	23.5	-	52.1	24.4	-
教育、学習支援業	100.0	34.0	2.1	40.5	23.3	-
医療、福祉	100.0	5.0	1.1	89.8	4.1	-
複合サービス事業	100.0	0.5	-	99.0	0.5	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	22.4	1.9	58.0	17.5	0.2
事業所規模						
30～49人	100.0	26.3	0.3	48.9	23.6	0.9
50～99人	100.0	24.4	0.3	55.7	19.6	-
100～299人	100.0	23.5	0.4	63.3	12.3	0.5
300～999人	100.0	24.3	-	68.9	5.9	0.9
1,000人以上	100.0	31.4	-	65.5	3.1	-
企業規模						
30～49人	100.0	26.6	0.5	46.7	25.7	0.6
50～99人	100.0	24.9	0.4	47.8	26.9	-
100～299人	100.0	27.4	0.3	55.8	16.3	0.2
300～999人	100.0	24.3	0.2	63.4	11.7	0.4
1,000人以上	100.0	23.5	-	60.9	14.5	1.1
正社員率階級						
10%未満	100.0	12.3	1.4	43.5	39.1	3.7
10～30%未満	100.0	16.3	0.2	59.4	24.1	0.0
30～50%未満	100.0	21.0	-	59.8	19.0	0.2
50～70%未満	100.0	13.3	0.2	65.7	20.8	-
70～90%未満	100.0	24.1	0.2	61.0	14.7	-
90%以上	100.0	46.5	-	40.7	12.6	0.2
離職率階級						
離職者なし	100.0	21.2	-	57.6	19.4	1.8
～2%未満	100.0	21.3	-	68.7	9.0	0.9
2～5%未満	100.0	24.0	-	59.9	16.0	0.1
5～10%未満	100.0	21.2	0.1	59.3	19.3	0.1
10～20%未満	100.0	15.1	0.1	58.7	25.5	0.6
20～30%未満	100.0	18.9	0.7	62.1	16.5	1.8
30%以上	100.0	23.3	0.9	45.9	29.9	-

注：1）正社員、正社員以外のいずれかのみ回答があったものは、それぞれ「正社員のみ支援を行っている」、「正社員以外のみ支援を行っている」に算入している。

2）「離職率階級」は、「離職率階級 正社員または正社員以外」による割合である。

【訂正後】

第11表 産業・事業所規模・企業規模・正社員率階級・離職率階級、自己啓発支援の内容別事業所割合
：基本属性・正社員率階級・離職率階級別集計（4-2）

（単位：％）

Table with columns: 事業所計, 支援を行っている, 労働者の自己啓発に対する支援 (複数回答), 特に支援を行っていない, 不明. Rows include 総数, 産業分類, 事業所規模, 企業規模, 正社員率階級, 離職率階級.

注：1）（ ）は労働者の自己啓発に対する支援を行っている事業所計をそれぞれ100とした割合である。
2）「離職率階級」は、「離職率階級 正社員または正社員以外」による割合である。

【訂正前】

第11表 産業・事業所規模・企業規模・正社員率階級・離職率階級、自己啓発支援の内容別事業所割合
：基本属性・正社員率階級・離職率階級別集計（4-2）

（単位：％）

Table with columns: 事業所計, 支援を行っている, 労働者の自己啓発に対する支援 (複数回答), 特に支援を行っていない, 不明. Rows include 総数, 産業分類, 事業所規模, 企業規模, 正社員率階級, 離職率階級.

注：1）（ ）は労働者の自己啓発に対する支援を行っている事業所計をそれぞれ100とした割合である。
2）「離職率階級」は、「離職率階級 正社員または正社員以外」による割合である。

【訂正後】

第11表 産業・事業所規模・企業規模・正社員率階級・離職率階級、自己啓発支援の内容別事業所割合

：基本属性・正社員率階級・離職率階級別集計（4-3）

（単位：％）

Main table for '訂正後' showing industry, business scale, and employee rate data with columns for '事業所計', '支援を行っている', and various support categories.

注：1）（ ）は労働者の自己啓発に対する支援を行っている事業所計をそれぞれ100とした割合である。 2）「離職率階級」は、「離職率階級 正社員」による割合である。

【訂正前】

第11表 産業・事業所規模・企業規模・正社員率階級・離職率階級、自己啓発支援の内容別事業所割合

：基本属性・正社員率階級・離職率階級別集計（4-3）

（単位：％）

Main table for '訂正前' showing industry, business scale, and employee rate data with columns for '事業所計', '支援を行っている', and various support categories.

注：1）（ ）は労働者の自己啓発に対する支援を行っている事業所計をそれぞれ100とした割合である。 2）「離職率階級」は、「離職率階級 正社員」による割合である。

【訂正後】

第12表 産業・事業所規模・企業規模、職業能力評価の実施状況別事業所割合：基本属性別集計

(単位：%)

Table with 14 columns: 事業所計, 職業能力評価を行っている (with sub-categories: 正社員のみ, 正社員以外のみ, 正社員、正社員以外両方), 行っていない, 不明, 正社員 (with sub-categories: 事業所計, 行っている, 行っていない, 不明), 正社員以外 (with sub-categories: 事業所計, 行っている, 行っていない, 不明). Rows include 総数, 産業分類, 事業所規模, and 企業規模.

注：1) 正社員、正社員以外のいずれかのみ回答があったものは、それぞれ「正社員のみ行っている」、「正社員以外のみ行っている」に算入している。
2) ()は労働者の職業能力評価を行っている事業所の実施状況の内訳となっている。

【訂正前】

第12表 産業・事業所規模・企業規模、職業能力評価の実施状況別事業所割合：基本属性別集計

(単位：%)

Table with 14 columns: 事業所計, 職業能力評価を行っている (with sub-categories: 正社員のみ, 正社員以外のみ, 正社員、正社員以外両方), 行っていない, 不明, 正社員 (with sub-categories: 事業所計, 行っている, 行っていない, 不明), 正社員以外 (with sub-categories: 事業所計, 行っている, 行っていない, 不明). Rows include 総数, 産業分類, 事業所規模, and 企業規模.

注：1) 正社員、正社員以外のいずれかのみ回答があったものは、それぞれ「正社員のみ行っている」、「正社員以外のみ行っている」に算入している。
2) ()は労働者の職業能力評価を行っている事業所の実施状況の内訳となっている。

【訂正後】

第13表 産業・事業所規模・企業規模、職業能力評価における検定・資格の利用状況別事業所割合：基本属性別集計

(単位：%)

事業所計	職業能力評価を行っている	職業能力評価における検定・資格の利用状況					行っていない	不明		
		正社員のみ に利用している	正社員以外のみ に利用している	正社員、 正社員以外 の両方 に利用している	正社員、 正社員以外 ともに 利用していない	不明				
総数	100.0	52.0	(100.0)	(34.1)	(2.5)	(21.1)	(41.7)	(0.7)	46.9	1.0
産業分類										
建設業	100.0	62.4	(100.0)	(64.0)	(0.7)	(9.0)	(26.3)	-	37.6	-
製造業	100.0	48.2	(100.0)	(35.5)	(1.4)	(19.7)	(43.3)	(0.2)	51.0	0.8
消費関連製造業	100.0	38.7	(100.0)	(26.5)	-	(17.3)	(55.5)	(0.7)	60.6	0.8
素材関連製造業	100.0	48.4	(100.0)	(41.5)	(1.2)	(14.4)	(42.9)	-	51.6	-
機械関連製造業	100.0	56.3	(100.0)	(35.9)	(2.3)	(25.7)	(36.1)	-	42.0	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	67.4	(100.0)	(24.8)	-	(5.6)	(69.6)	-	31.1	1.6
情報通信業	100.0	56.2	(100.0)	(37.9)	(1.2)	(20.6)	(40.4)	-	42.2	1.6
運輸業、郵便業	100.0	46.6	(100.0)	(37.1)	(2.7)	(20.4)	(36.5)	(3.2)	52.9	0.5
卸売業、小売業	100.0	51.8	(100.0)	(24.7)	(3.1)	(22.6)	(48.8)	(0.8)	46.9	1.3
卸売業	100.0	38.7	(100.0)	(34.8)	(5.0)	(5.4)	(51.9)	(3.0)	59.6	1.7
小売業	100.0	59.3	(100.0)	(20.9)	(2.4)	(29.1)	(47.6)	-	39.6	1.1
金融業、保険業	100.0	86.0	(100.0)	(53.6)	(0.9)	(25.2)	(18.2)	(2.1)	13.7	0.3
不動産業、物品賃貸業	100.0	55.4	(100.0)	(27.9)	(0.7)	(28.4)	(43.0)	-	43.9	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	70.1	(100.0)	(36.7)	(0.5)	(20.0)	(42.8)	-	29.9	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	46.4	(100.0)	(23.9)	(2.5)	(18.7)	(54.3)	(0.7)	50.8	2.9
宿泊業	100.0	44.4	(100.0)	(23.3)	(2.8)	(8.4)	(63.0)	(2.5)	55.0	0.6
飲食サービス業	100.0	46.7	(100.0)	(24.0)	(2.4)	(20.6)	(52.7)	(0.3)	50.0	3.3
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	37.8	(100.0)	(32.3)	(3.9)	(14.2)	(49.5)	-	62.2	-
教育、学習支援業	100.0	47.0	(100.0)	(36.6)	-	(18.6)	(44.8)	-	53.0	-
医療、福祉	100.0	62.8	(100.0)	(17.8)	(3.6)	(39.9)	(38.1)	(0.6)	37.2	-
複合サービス事業	100.0	73.5	(100.0)	(10.6)	(1.6)	(27.6)	(59.7)	(0.4)	26.0	0.5
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	47.9	(100.0)	(31.7)	(6.6)	(24.6)	(37.1)	-	50.8	1.3
事業所規模										
30～49人	100.0	50.1	(100.0)	(33.5)	(2.6)	(19.1)	(43.7)	(1.2)	48.9	1.1
50～99人	100.0	52.7	(100.0)	(36.8)	(2.5)	(22.8)	(37.6)	(0.4)	46.2	1.1
100～299人	100.0	55.4	(100.0)	(31.3)	(1.8)	(22.7)	(43.8)	(0.4)	43.7	0.9
300～999人	100.0	59.2	(100.0)	(31.9)	(2.9)	(25.6)	(39.7)	-	40.0	0.8
1,000人以上	100.0	63.3	(100.0)	(30.8)	(2.1)	(21.9)	(45.1)	-	36.4	0.3
企業規模										
30～49人	100.0	44.5	(100.0)	(34.6)	(4.1)	(12.2)	(47.5)	(1.6)	54.1	1.3
50～99人	100.0	48.4	(100.0)	(36.0)	(2.0)	(21.4)	(40.0)	(0.6)	50.3	1.3
100～299人	100.0	50.0	(100.0)	(29.9)	(2.9)	(23.3)	(42.6)	(1.3)	49.8	0.2
300～999人	100.0	54.2	(100.0)	(35.8)	(3.9)	(19.0)	(41.4)	-	45.3	0.5
1,000人以上	100.0	62.6	(100.0)	(34.3)	(1.0)	(27.0)	(37.6)	(0.2)	36.1	1.3

注：（ ）は職業能力評価を行っている事業所計をそれぞれ100とした割合である。

【訂正前】

第13表 産業・事業所規模・企業規模、職業能力評価における検定・資格の利用状況別事業所割合：基本属性別集計

(単位：%)

事業所計	職業能力評価を行っている	職業能力評価における検定・資格の利用状況					行っていない	不明		
		正社員のみ に利用している	正社員以外のみ に利用している	正社員、 正社員以外 の両方 に利用している	正社員、 正社員以外 ともに 利用していない	不明				
総数	100.0	51.7	(100.0)	(33.6)	(2.5)	(20.9)	(42.2)	(0.8)	43.1	5.2
産業分類										
建設業	100.0	62.4	(100.0)	(64.0)	(0.7)	(9.0)	(26.3)	-	32.2	5.4
製造業	100.0	46.5	(100.0)	(33.2)	(1.3)	(18.7)	(46.6)	(0.3)	48.4	5.1
消費関連製造業	100.0	36.5	(100.0)	(19.7)	-	(11.0)	(68.3)	(1.1)	62.7	0.8
素材関連製造業	100.0	45.9	(100.0)	(41.0)	(1.0)	(17.1)	(40.8)	-	47.3	6.8
機械関連製造業	100.0	55.9	(100.0)	(34.7)	(2.2)	(24.5)	(38.5)	-	36.8	7.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	67.4	(100.0)	(24.8)	-	(5.6)	(69.6)	-	29.2	3.5
情報通信業	100.0	56.2	(100.0)	(37.9)	(1.2)	(20.6)	(40.4)	-	29.7	14.1
運輸業、郵便業	100.0	46.6	(100.0)	(37.1)	(2.7)	(20.4)	(36.5)	(3.2)	47.0	6.4
卸売業、小売業	100.0	51.8	(100.0)	(24.7)	(3.1)	(22.6)	(48.8)	(0.8)	42.9	5.3
卸売業	100.0	38.7	(100.0)	(34.8)	(5.0)	(5.4)	(51.9)	(3.0)	52.3	9.0
小売業	100.0	59.3	(100.0)	(20.9)	(2.4)	(29.1)	(47.6)	-	37.5	3.2
金融業、保険業	100.0	86.0	(100.0)	(53.6)	(0.9)	(25.2)	(18.2)	(2.1)	11.4	2.7
不動産業、物品賃貸業	100.0	55.4	(100.0)	(27.9)	(0.7)	(28.4)	(43.0)	-	36.8	7.8
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	70.1	(100.0)	(36.7)	(0.5)	(20.0)	(42.8)	-	25.5	4.4
宿泊業、飲食サービス業	100.0	46.4	(100.0)	(23.9)	(2.5)	(18.7)	(54.3)	(0.7)	50.8	2.9
宿泊業	100.0	44.4	(100.0)	(23.3)	(2.8)	(8.4)	(63.0)	(2.5)	55.0	0.6
飲食サービス業	100.0	46.7	(100.0)	(24.0)	(2.4)	(20.6)	(52.7)	(0.3)	50.0	3.3
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	37.8	(100.0)	(32.3)	(3.9)	(14.2)	(49.5)	-	62.2	-
教育、学習支援業	100.0	47.0	(100.0)	(36.6)	-	(18.6)	(44.8)	-	53.0	-
医療、福祉	100.0	62.8	(100.0)	(17.8)	(3.6)	(39.9)	(38.1)	(0.6)	37.2	0.0
複合サービス事業	100.0	73.5	(100.0)	(10.6)	(1.6)	(27.6)	(59.7)	(0.4)	26.0	0.5
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	47.9	(100.0)	(31.7)	(6.6)	(24.6)	(37.1)	-	44.2	7.9
事業所規模										
30～49人	100.0	49.5	(100.0)	(32.8)	(2.7)	(18.8)	(44.6)	(1.2)	44.7	5.8
50～99人	100.0	52.7	(100.0)	(36.5)	(2.5)	(22.6)	(38.0)	(0.4)	41.7	5.6
100～299人	100.0	55.0	(100.0)	(31.1)	(1.7)	(23.0)	(43.7)	(0.5)	42.4	2.6
300～999人	100.0	59.3	(100.0)	(31.9)	(2.8)	(25.3)	(40.0)	-	37.8	2.8
1,000人以上	100.0	63.4	(100.0)	(31.1)	(2.1)	(21.8)	(45.0)	-	33.7	2.9
企業規模										
30～49人	100.0	43.9	(100.0)	(34.1)	(4.2)	(12.1)	(48.0)	(1.6)	48.4	7.7
50～99人	100.0	48.6	(100.0)	(34.3)	(2.0)	(21.1)	(42.1)	(0.6)	44.5	6.9
100～299人	100.0	49.2	(100.0)	(30.0)	(2.9)	(22.2)	(43.5)	(1.3)	47.4	3.4
300～999人	100.0	54.2	(100.0)	(35.9)	(3.8)	(19.1)	(41.1)	-	42.3	3.6
1,000人以上	100.0	62.3	(100.0)	(34.2)	(1.0)	(27.0)	(37.6)	(0.3)	34.6	3.1

注：（ ）は職業能力評価を行っている事業所計をそれぞれ100とした割合である。

【訂正後】

第14表 産業・事業所規模・企業規模、職業能力評価において利用している検定・資格別事業所割合：基本属性別集計

複数回答（単位：％）

	正社員 または 正社員以外 について 利用している	利用している資格（複数回答）						
		技能検定	国家検定・ 資格（技能 検定を除く） 又は 公的検定・ 資格	民間団体 が認定 する 民間検定 ・資格	事業主等 が認定 する 社内検定 ・資格	その他	不 明	
総 数	[30.0]	100.0	47.1	75.3	53.8	34.5	5.1	0.2
産業分類								
建設業	[46.0]	100.0	52.6	96.3	52.7	11.4	1.3	-
製造業	[27.2]	100.0	69.6	68.3	53.1	35.6	3.6	0.6
消費関連製造業	[16.9]	100.0	48.6	65.1	59.5	42.1	0.5	-
素材関連製造業	[27.7]	100.0	71.9	76.1	55.8	39.2	0.3	1.8
機械関連製造業	[36.0]	100.0	76.7	63.6	48.4	30.0	7.5	-
電気・ガス・熱供給・水道業	[20.5]	100.0	72.0	84.1	35.8	43.6	6.4	-
情報通信業	[33.5]	100.0	42.0	84.4	74.9	16.8	-	-
運輸業、郵便業	[28.1]	100.0	40.3	82.2	34.8	38.3	1.0	-
卸売業、小売業	[26.1]	100.0	45.5	59.8	58.2	43.1	1.6	-
卸売業	[17.5]	100.0	53.0	71.6	53.6	30.6	1.8	-
小売業	[31.1]	100.0	43.0	55.9	59.6	47.2	1.5	-
金融業、保険業	[68.6]	100.0	44.8	92.3	84.5	75.2	22.0	-
不動産業、物品賃貸業	[31.5]	100.0	34.9	88.4	56.4	21.8	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	[40.1]	100.0	38.1	85.7	67.7	34.4	0.5	-
宿泊業、飲食サービス業	[20.9]	100.0	26.6	59.0	24.7	34.5	13.2	-
宿泊業	[15.3]	100.0	48.3	72.7	63.7	23.1	3.9	-
飲食サービス業	[21.9]	100.0	23.7	57.1	19.5	36.1	14.5	-
生活関連サービス業、娯楽業	[19.1]	100.0	23.5	45.2	40.4	29.4	11.3	-
教育、学習支援業	[26.0]	100.0	19.1	45.5	52.0	14.9	8.2	-
医療、福祉	[38.5]	100.0	27.2	86.9	38.1	16.7	2.9	2.9
複合サービス事業	[29.4]	100.0	23.9	94.9	73.3	73.4	3.4	-
サービス業（他に分類されないもの）	[30.2]	100.0	52.3	85.2	57.1	14.1	4.7	-
事業所規模								
30～49人	[27.6]	100.0	46.9	73.4	56.0	32.5	5.9	0.3
50～99人	[32.7]	100.0	43.2	76.6	49.2	34.5	5.1	0.3
100～299人	[30.9]	100.0	54.1	76.8	55.9	37.6	3.6	-
300～999人	[35.7]	100.0	55.1	81.6	57.9	44.3	3.2	-
1,000人以上	[34.8]	100.0	59.9	72.1	59.9	55.3	2.5	-
企業規模								
30～49人	[22.7]	100.0	50.1	66.3	55.5	14.0	4.4	0.6
50～99人	[28.7]	100.0	39.8	81.6	46.7	23.2	2.2	-
100～299人	[28.0]	100.0	52.0	74.4	57.4	31.7	2.3	-
300～999人	[31.8]	100.0	46.0	82.0	60.3	35.3	2.3	1.1
1,000人以上	[39.0]	100.0	47.7	75.5	53.1	53.5	9.4	-

注：1）〔 〕は事業所計のうち、職業能力評価を行っておりかつ正社員または正社員以外について検定・資格を利用している事業所の割合である。

2）正社員または正社員以外について検定・資格を利用している事業所計をそれぞれ100とした割合である。

【訂正前】

第14表 産業・事業所規模・企業規模、職業能力評価において利用している検定・資格別事業所割合：基本属性別集計

複数回答（単位：％）

	正社員 または 正社員以外 について 利用している	利用している資格（複数回答）						
		技能検定	国家検定・ 資格（技能 検定を除く） 又は 公的検定・ 資格	民間団体 が認定 する 民間検定 ・資格	事業主等 が認定 する 社内検定 ・資格	その他	不 明	
総 数	[57.0]	100.0	46.6	75.7	53.7	34.5	5.2	0.2
産業分類								
建設業	[73.7]	100.0	52.6	96.3	52.7	11.4	1.3	-
製造業	[53.2]	100.0	68.6	69.8	52.5	35.5	3.7	0.5
消費関連製造業	[30.6]	100.0	39.9	85.6	51.2	40.4	0.9	-
素材関連製造業	[59.2]	100.0	68.5	71.4	57.4	39.7	0.3	1.4
機械関連製造業	[61.5]	100.0	76.9	63.9	48.9	30.8	7.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	[30.4]	100.0	72.0	84.1	35.8	43.6	6.4	-
情報通信業	[59.6]	100.0	42.0	84.4	74.9	16.8	-	-
運輸業、郵便業	[60.2]	100.0	40.3	82.2	34.8	38.3	1.0	-
卸売業、小売業	[50.4]	100.0	45.5	59.8	58.2	43.1	1.6	-
卸売業	[45.2]	100.0	53.0	71.6	53.6	30.6	1.8	-
小売業	[52.4]	100.0	43.0	55.9	59.6	47.2	1.5	-
金融業、保険業	[79.8]	100.0	44.8	92.3	84.5	75.2	22.0	-
不動産業、物品賃貸業	[57.0]	100.0	34.9	88.4	56.4	21.8	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	[57.2]	100.0	38.1	85.7	67.7	34.4	0.5	-
宿泊業、飲食サービス業	[45.0]	100.0	26.6	59.0	24.7	34.5	13.2	-
宿泊業	[34.5]	100.0	48.3	72.7	63.7	23.1	3.9	-
飲食サービス業	[46.9]	100.0	23.7	57.1	19.5	36.1	14.5	-
生活関連サービス業、娯楽業	[50.5]	100.0	23.5	45.2	40.4	29.4	11.3	-
教育、学習支援業	[55.2]	100.0	19.1	45.5	52.0	14.9	8.2	-
医療、福祉	[61.3]	100.0	27.2	86.9	38.1	16.7	2.9	2.9
複合サービス事業	[39.9]	100.0	23.9	94.9	73.3	73.4	3.4	-
サービス業（他に分類されないもの）	[62.9]	100.0	52.3	85.2	57.1	14.1	4.7	-
事業所規模								
30～49人	[54.2]	100.0	46.2	74.0	55.9	32.3	6.0	0.3
50～99人	[61.6]	100.0	42.6	76.7	49.3	34.6	5.2	0.3
100～299人	[55.8]	100.0	53.4	76.9	55.7	37.7	3.6	-
300～999人	[60.0]	100.0	55.0	81.3	57.8	44.2	3.2	-
1,000人以上	[55.0]	100.0	60.1	72.3	59.9	55.1	2.4	-
企業規模								
30～49人	[50.4]	100.0	49.9	67.2	55.5	13.8	4.4	0.6
50～99人	[57.3]	100.0	38.5	82.2	46.6	22.9	2.2	-
100～299人	[55.2]	100.0	51.0	74.9	57.0	30.8	2.4	-
300～999人	[58.9]	100.0	45.2	81.9	60.3	35.7	2.3	0.9
1,000人以上	[62.2]	100.0	47.6	75.4	53.1	53.5	9.5	-

注：1）〔 〕は事業所計のうち、職業能力評価を行っておりかつ正社員または正社員以外について検定・資格を利用している事業所の割合である。

2）正社員または正社員以外について検定・資格を利用している事業所計をそれぞれ100とした割合である。

【訂正後】

第15表 産業・事業所規模・企業規模、職業能力評価のための
検定・資格を受検する労働者に対する支援の状況別事業所割合

：基本属性別集計

複数回答（単位：％）

	正社員 または 正社員以外 について利用している	100.0	費用補助を行っている		費用補助内容 (複数回答)		費用補助 を行って いる検 定・資格 がない	不 明
			90.6	(100.0)	費用の全 部を補助 している 検定・資 格がある			
					(74.0)	(44.7)		
総 数	[30.0]	100.0	90.6	(100.0)	(74.0)	(44.7)	9.1	0.4
産業分類								
建設業	[46.0]	100.0	96.3	(100.0)	(76.2)	(34.3)	1.0	2.7
製造業	[27.2]	100.0	94.5	(100.0)	(87.6)	(32.3)	4.9	0.6
消費関連製造業	[16.9]	100.0	90.2	(100.0)	(77.0)	(44.1)	9.8	-
素材関連製造業	[27.7]	100.0	98.0	(100.0)	(93.1)	(31.8)	0.2	1.8
機械関連製造業	[36.0]	100.0	93.6	(100.0)	(87.6)	(28.0)	6.4	-
電気・ガス・熱供給・水道業	[20.5]	100.0	97.0	(100.0)	(66.0)	(52.4)	3.0	-
情報通信業	[33.5]	100.0	82.3	(100.0)	(67.2)	(55.7)	17.7	-
運輸業，郵便業	[28.1]	100.0	92.7	(100.0)	(70.4)	(42.2)	7.3	-
卸売業，小売業	[26.1]	100.0	87.7	(100.0)	(77.1)	(46.3)	12.3	-
卸売業	[17.5]	100.0	85.9	(100.0)	(72.7)	(44.9)	14.1	-
小売業	[31.1]	100.0	88.3	(100.0)	(78.4)	(46.8)	11.7	-
金融業，保険業	[68.6]	100.0	100.0	(100.0)	(59.1)	(76.8)	-	-
不動産業，物品賃貸業	[31.5]	100.0	87.3	(100.0)	(61.9)	(63.5)	12.7	-
学術研究，専門・技術サービス業	[40.1]	100.0	97.8	(100.0)	(60.4)	(58.6)	2.2	-
宿泊業，飲食サービス業	[20.9]	100.0	71.3	(100.0)	(60.1)	(41.5)	28.7	-
宿泊業	[15.3]	100.0	71.2	(100.0)	(44.2)	(69.4)	28.8	-
飲食サービス業	[21.9]	100.0	71.3	(100.0)	(62.3)	(37.7)	28.7	-
生活関連サービス業，娯楽業	[19.1]	100.0	88.7	(100.0)	(86.2)	(33.2)	11.3	-
教育，学習支援業	[26.0]	100.0	93.7	(100.0)	(70.7)	(30.4)	6.3	-
医療，福祉	[38.5]	100.0	75.7	(100.0)	(54.3)	(58.6)	24.1	0.2
複合サービス事業	[29.4]	100.0	95.9	(100.0)	(45.2)	(74.7)	1.7	2.4
サービス業（他に分類されないもの）	[30.2]	100.0	94.6	(100.0)	(81.0)	(34.3)	5.4	-
事業所規模								
30～49人	[27.6]	100.0	89.8	(100.0)	(76.6)	(41.4)	9.7	0.5
50～99人	[32.7]	100.0	91.1	(100.0)	(70.7)	(47.7)	8.5	0.3
100～299人	[30.9]	100.0	90.9	(100.0)	(73.7)	(44.8)	9.0	0.1
300～999人	[35.7]	100.0	94.2	(100.0)	(73.0)	(54.7)	5.8	-
1,000人以上	[34.8]	100.0	88.0	(100.0)	(75.0)	(64.7)	12.0	-
企業規模								
30～49人	[22.7]	100.0	92.5	(100.0)	(72.8)	(34.4)	7.5	-
50～99人	[28.7]	100.0	88.6	(100.0)	(76.3)	(40.2)	11.4	-
100～299人	[28.0]	100.0	91.1	(100.0)	(76.1)	(38.2)	7.3	1.7
300～999人	[31.8]	100.0	93.7	(100.0)	(77.0)	(44.5)	5.2	1.1
1,000人以上	[39.0]	100.0	89.5	(100.0)	(71.5)	(56.1)	10.5	-

注：1）〔 〕は事業所計のうち、職業能力評価を行っておりかつ正社員または正社員以外について検定・資格を利用している事業所の割合である。
2）()は職業能力評価のための検定・資格を受検する労働者への費用補助を行っている事業所計をそれぞれ100とした割合である。

【訂正前】

第15表 産業・事業所規模・企業規模、職業能力評価のための
検定・資格を受検する労働者に対する支援の状況別事業所割合

：基本属性別集計

複数回答（単位：％）

	正社員 または 正社員以外 について利用している	100.0	費用補助を行っている		費用補助内容 (複数回答)		費用補助 を行って いる検 定・資格 がない	不 明
			90.9	(100.0)	費用の全 部を補助 している 検定・資 格がある			
					(73.8)	(44.9)		
総 数	[57.0]	100.0	90.9	(100.0)	(73.8)	(44.9)	9.1	-
産業分類								
建設業	[73.7]	100.0	99.0	(100.0)	(76.2)	(34.3)	1.0	-
製造業	[53.2]	100.0	95.3	(100.0)	(87.8)	(32.0)	4.7	-
消費関連製造業	[30.6]	100.0	96.6	(100.0)	(87.2)	(36.6)	3.4	-
素材関連製造業	[59.2]	100.0	97.0	(100.0)	(88.8)	(34.9)	3.0	-
機械関連製造業	[61.5]	100.0	93.6	(100.0)	(87.1)	(28.3)	6.4	-
電気・ガス・熱供給・水道業	[30.4]	100.0	97.0	(100.0)	(66.0)	(52.4)	3.0	-
情報通信業	[59.6]	100.0	82.3	(100.0)	(67.2)	(55.7)	17.7	-
運輸業，郵便業	[60.2]	100.0	92.7	(100.0)	(70.4)	(42.2)	7.3	-
卸売業，小売業	[50.4]	100.0	87.7	(100.0)	(77.1)	(46.3)	12.3	-
卸売業	[45.2]	100.0	85.9	(100.0)	(72.7)	(44.9)	14.1	-
小売業	[52.4]	100.0	88.3	(100.0)	(78.4)	(46.8)	11.7	-
金融業，保険業	[79.8]	100.0	100.0	(100.0)	(59.1)	(76.8)	-	-
不動産業，物品賃貸業	[57.0]	100.0	87.3	(100.0)	(61.9)	(63.5)	12.7	-
学術研究，専門・技術サービス業	[57.2]	100.0	97.8	(100.0)	(60.4)	(58.6)	2.2	-
宿泊業，飲食サービス業	[45.0]	100.0	71.3	(100.0)	(60.1)	(41.5)	28.7	-
宿泊業	[34.5]	100.0	71.2	(100.0)	(44.2)	(69.4)	28.8	-
飲食サービス業	[46.9]	100.0	71.3	(100.0)	(62.3)	(37.7)	28.7	-
生活関連サービス業，娯楽業	[50.5]	100.0	88.7	(100.0)	(86.2)	(33.2)	11.3	-
教育，学習支援業	[55.2]	100.0	93.7	(100.0)	(70.7)	(30.4)	6.3	-
医療，福祉	[61.3]	100.0	75.8	(100.0)	(54.3)	(58.6)	24.2	-
複合サービス事業	[39.9]	100.0	98.2	(100.0)	(45.2)	(74.7)	1.8	-
サービス業（他に分類されないもの）	[62.9]	100.0	94.6	(100.0)	(81.0)	(34.3)	5.4	-
事業所規模								
30～49人	[54.2]	100.0	90.3	(100.0)	(76.2)	(41.6)	9.7	-
50～99人	[61.6]	100.0	91.4	(100.0)	(70.8)	(47.7)	8.6	-
100～299人	[55.8]	100.0	90.8	(100.0)	(73.5)	(45.0)	9.2	-
300～999人	[60.0]	100.0	94.2	(100.0)	(72.7)	(55.1)	5.8	-
1,000人以上	[55.0]	100.0	88.1	(100.0)	(75.0)	(64.9)	11.9	-
企業規模								
30～49人	[50.4]	100.0	92.3	(100.0)	(72.5)	(34.6)	7.7	-
50～99人	[57.3]	100.0	88.4	(100.0)	(76.1)	(40.7)	11.6	-
100～299人	[55.2]	100.0	93.2	(100.0)	(75.6)	(37.8)	6.8	-
300～999人	[58.9]	100.0	94.5	(100.0)	(76.6)	(44.0)	5.5	-
1,000人以上	[62.2]	100.0	89.5	(100.0)	(71.5)	(56.2)	10.5	-

注：1）〔 〕は事業所計のうち、職業能力評価を行っておりかつ正社員または正社員以外について検定・資格を利用している事業所の割合である。
2）()は職業能力評価のための検定・資格を受検する労働者への費用補助を行っている事業所計をそれぞれ100とした割合である。

【訂正後】

第16表 産業・事業所規模・企業規模、職業能力評価の活用方法別事業所割合：基本属性別集計

複数回答（単位：%）

	職業能力評価を行っている	職業能力評価の活用方法（複数回答）								
		人材の採用	人材配置の適正化	人材戦略・計画の策定	人事考課（賞与、給与、昇格・降格、異動・配置転換等）の判断基準	労働者に必要な能力開発の目標	技能継承のための手段	その他	不明	
総数	[52.0]	100.0	26.7	60.9	28.4	81.9	44.9	19.8	1.9	2.6
産業分類										
建設業	[62.4]	100.0	39.4	58.3	30.1	81.4	51.5	31.1	-	0.7
製造業	[48.2]	100.0	19.7	65.5	23.5	75.5	49.9	36.7	3.3	1.8
消費関連製造業	[38.7]	100.0	15.3	67.6	18.1	74.7	53.5	37.9	2.4	2.0
素材関連製造業	[48.4]	100.0	17.4	63.8	26.8	77.7	46.4	33.3	3.3	2.9
機械関連製造業	[56.3]	100.0	24.3	65.6	23.9	74.2	50.7	38.8	3.8	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	[67.4]	100.0	38.4	78.1	51.3	91.4	59.5	52.2	2.0	-
情報通信業	[56.2]	100.0	34.8	59.3	45.6	91.6	63.1	19.2	1.2	-
運輸業、郵便業	[46.6]	100.0	20.5	51.5	18.8	81.4	34.3	16.3	1.1	3.3
卸売業、小売業	[51.8]	100.0	22.7	65.7	24.4	87.2	41.1	11.7	0.4	2.6
卸売業	[38.7]	100.0	27.2	66.2	25.1	88.3	38.0	7.5	1.3	-
小売業	[59.3]	100.0	21.0	65.5	24.2	86.8	42.2	13.2	-	3.5
金融業、保険業	[86.0]	100.0	36.0	79.3	71.7	88.1	60.7	8.3	-	2.1
不動産業、物品賃貸業	[55.4]	100.0	37.7	62.7	38.6	93.8	47.1	12.7	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	[70.1]	100.0	26.7	55.3	30.2	87.2	57.5	31.2	3.3	1.0
宿泊業、飲食サービス業	[46.4]	100.0	25.8	49.5	26.2	66.7	32.2	11.8	3.4	8.8
宿泊業	[44.4]	100.0	22.3	60.2	21.0	85.5	22.7	5.3	2.6	3.3
飲食サービス業	[46.7]	100.0	26.5	47.6	27.2	63.3	33.9	13.0	3.6	9.8
生活関連サービス業、娯楽業	[37.8]	100.0	37.2	68.6	32.0	91.3	33.9	13.6	7.9	0.6
教育、学習支援業	[47.0]	100.0	16.9	38.5	41.2	88.4	48.9	6.0	-	1.0
医療、福祉	[62.8]	100.0	36.1	54.9	15.3	90.1	45.7	12.0	4.4	0.6
複合サービス事業	[73.5]	100.0	33.3	52.2	32.7	90.5	58.6	5.7	2.1	1.4
サービス業（他に分類されないもの）	[47.9]	100.0	28.5	54.2	18.6	77.0	40.2	18.7	1.7	3.7
事業所規模										
30～49人	[50.1]	100.0	28.2	56.8	25.7	81.8	40.6	18.1	2.2	3.3
50～99人	[52.7]	100.0	25.1	66.6	31.7	81.4	48.8	18.8	1.2	2.1
100～299人	[55.4]	100.0	24.7	61.8	26.5	82.0	47.7	24.0	2.5	2.1
300～999人	[59.2]	100.0	26.9	61.6	40.2	85.1	52.5	31.2	1.1	0.5
1,000人以上	[63.3]	100.0	40.2	72.0	51.9	87.6	67.6	27.7	1.7	1.5
企業規模										
30～49人	[44.5]	100.0	28.4	50.6	17.8	80.5	40.5	19.1	2.1	2.8
50～99人	[48.4]	100.0	24.9	64.8	27.7	77.7	44.0	21.8	2.2	3.4
100～299人	[50.0]	100.0	22.6	63.3	20.3	86.5	38.2	21.3	1.9	1.7
300～999人	[54.2]	100.0	15.8	62.0	29.5	76.7	47.0	22.3	0.3	3.8
1,000人以上	[62.6]	100.0	32.3	64.7	39.9	85.3	51.6	17.9	2.1	1.3

注：1）〔 〕は事業所計のうち、職業能力評価を行っている事業所の割合である。
2）職業能力評価を行っている事業所計をそれぞれ100とした割合である。

【訂正前】

第16表 産業・事業所規模・企業規模、職業能力評価の活用方法別事業所割合：基本属性別集計

複数回答（単位：%）

	職業能力評価を行っている	職業能力評価の活用方法（複数回答）								
		人材の採用	人材配置の適正化	人材戦略・計画の策定	人事考課（賞与、給与、昇格・降格、異動・配置転換等）の判断基準	労働者に必要な能力開発の目標	技能継承のための手段	その他	不明	
総数	[51.7]	100.0	26.6	60.6	28.3	82.1	44.7	19.2	1.9	2.7
産業分類										
建設業	[62.4]	100.0	39.4	58.3	30.1	81.4	51.5	31.1	-	0.7
製造業	[46.5]	100.0	19.1	64.2	22.9	76.7	48.6	34.2	3.3	1.8
消費関連製造業	[36.5]	100.0	13.1	57.9	19.1	82.6	43.8	20.9	3.6	3.1
素材関連製造業	[45.9]	100.0	17.7	66.6	25.2	76.2	49.0	37.8	2.8	2.4
機械関連製造業	[55.9]	100.0	23.7	65.9	23.2	73.6	51.2	39.0	3.6	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	[67.4]	100.0	38.4	78.1	51.3	91.4	59.5	52.2	2.0	-
情報通信業	[56.2]	100.0	34.8	59.3	45.6	91.6	63.1	19.2	1.2	-
運輸業、郵便業	[46.6]	100.0	20.5	51.5	18.8	81.4	34.3	16.3	1.1	3.3
卸売業、小売業	[51.8]	100.0	22.7	65.7	24.4	87.2	41.1	11.7	0.4	2.6
卸売業	[38.7]	100.0	27.2	66.2	25.1	88.3	38.0	7.5	1.3	-
小売業	[59.3]	100.0	21.0	65.5	24.2	86.8	42.2	13.2	-	3.5
金融業、保険業	[86.0]	100.0	36.0	79.3	71.7	88.1	60.7	8.3	-	2.1
不動産業、物品賃貸業	[55.4]	100.0	37.7	62.7	38.6	93.8	47.1	12.7	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	[70.1]	100.0	26.7	55.3	30.2	87.2	57.5	31.2	3.3	1.0
宿泊業、飲食サービス業	[46.4]	100.0	25.8	49.5	26.2	66.7	32.2	11.8	3.4	8.8
宿泊業	[44.4]	100.0	22.3	60.2	21.0	85.5	22.7	5.3	2.6	3.3
飲食サービス業	[46.7]	100.0	26.5	47.6	27.2	63.3	33.9	13.0	3.6	9.8
生活関連サービス業、娯楽業	[37.8]	100.0	37.2	68.6	32.0	91.3	33.9	13.6	7.9	0.6
教育、学習支援業	[47.0]	100.0	16.9	38.5	41.2	88.4	48.9	6.0	-	1.0
医療、福祉	[62.8]	100.0	36.1	54.9	15.3	90.1	45.7	12.0	4.4	0.6
複合サービス事業	[73.5]	100.0	33.3	52.2	32.7	90.5	58.6	5.7	2.1	1.4
サービス業（他に分類されないもの）	[47.9]	100.0	28.5	54.2	18.6	77.0	40.2	18.7	1.7	3.7
事業所規模										
30～49人	[49.5]	100.0	28.0	56.1	25.6	82.3	40.2	17.2	2.1	3.3
50～99人	[52.7]	100.0	25.2	66.6	31.7	81.6	48.7	18.4	1.2	2.2
100～299人	[55.0]	100.0	24.7	62.0	26.3	81.7	47.6	24.0	2.5	2.2
300～999人	[59.3]	100.0	26.7	61.6	40.1	85.2	52.3	31.3	1.2	0.5
1,000人以上	[63.4]	100.0	40.2	72.1	52.0	87.5	67.4	27.6	1.6	1.5
企業規模										
30～49人	[43.9]	100.0	28.0	50.0	17.7	81.0	39.7	18.6	2.0	2.8
50～99人	[48.6]	100.0	24.9	64.4	27.2	78.9	43.9	20.3	2.3	3.4
100～299人	[49.2]	100.0	22.5	62.6	20.4	86.2	37.4	20.6	1.8	1.8
300～999人	[54.2]	100.0	16.1	62.1	29.4	76.5	47.4	22.5	0.2	3.9
1,000人以上	[62.3]	100.0	32.3	64.7	39.9	85.3	51.6	17.6	2.1	1.3

注：1）〔 〕は事業所計のうち、職業能力評価を行っている事業所の割合である。
2）職業能力評価を行っている事業所計をそれぞれ100とした割合である。

【訂正後】

第18表 産業・事業所規模・企業規模、正社員率階級・離職者階級別、技能継承の取組状況別事業所割合

：基本属性・正社員率階級・離職率階級別集計

(単位：%)

Table with 14 columns: 事業所計, 取組を行っている, and 12 categories of skill transfer activities (e.g., 退職者の中から必要者を選抜して雇用延長、新規卒学生の採用を増やしている). Rows include 総数, 産業分類 (建設業, 製造業, etc.), 事業所規模, 企業規模, 正社員率階級, and 離職率階級.

注：1) ()は技能継承の取組を行っている事業所計をそれぞれ100とした割合である。2) 「離職率階級」は、「離職率階級 正社員または正社員以外」による割合である。

【訂正前】

第18表 産業・事業所規模・企業規模、正社員率階級・離職者階級別、技能継承の取組状況別事業所割合

：基本属性・正社員率階級・離職率階級別集計

(単位：%)

Table with 14 columns: 事業所計, 取組を行っている, and 12 categories of skill transfer activities. Rows include 総数, 産業分類, 事業所規模, 企業規模, 正社員率階級, and 離職率階級.

注：1) ()は技能継承の取組を行っている事業所計をそれぞれ100とした割合である。2) 「離職率階級」は、「離職率階級 正社員または正社員以外」による割合である。